

2010年度の埼玉県内及び国内経済見通しの修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2009年12月に行った2010年度の埼玉県及び国内の成長率予測を修正した。その背景は以下のとおりである。

◆修正見通しの背景

国内経済は、2008年秋以降に始まった世界的な金融危機に伴う急速な景気悪化から脱し、2009年春以降は持ち直し基調を辿っている。アジアなど新興国向けを中心とする輸出の急回復、エコカー減税やエコポイント制度などの政策効果を背景に景気持ち直しの足取りは前回予測よりも上回っている。

先行きの国内経済については、緩やかながらも着実に持ち直し、自律的な回復に向かう見通しである。公共投資が削減されるものの、アジアなどの堅調な海外需要を背景に輸出による景気下支えが続くものと予想する。これに伴い、企業収益の回復から設備投資も持ち直す見通しである。

ただし、景気の下振れリスクとしては、ギリシアの財政問題等の信用不安の高まりによる欧州経済の混乱、原油など資源価格の再高騰による企業収益の圧迫、ドル安円高、人民元高に伴う為替リスクなどに留意する必要がある。

◆埼玉県内経済

○2010年度の見通し

2010年度県実質総生産の成長率を2.9%（前回予測：1.4%）と上方修正する。

2010年度の県内経済は、着実に持ち直しが続く見通しである。これは、アジアなどの堅調な海外需要を背景に生産活動が回復するに伴い個人消費が底堅く推移し、住宅建設や設備投資も徐々に持ち直していくことが想定されることによる。

◇個人消費

底堅く推移する。企業収益の回復などから雇用・所得環境が徐々に持ち直すことが期待されるほか、子供手当の半額支給など新たな政策効果も想定されるなど、総じて個人消費は底堅く推移すると見込まれる。

なお、当研究所が5月に実施した「2010年度夏季ボーナス支給予定調査」でも「昨夏より増加」という回答割合が前年比22%増加している。

◇住宅投資

徐々に持ち直す。住宅版エコポイント、贈与税の非課税枠拡大などのプラス要因に加え、雇用・所得環境も徐々に持ち直すことが期待されるため、住宅購入の動きが顕在化してくるものと予想する。

一方、住宅供給業者も在庫調整が進展するなど慎重な姿勢から前向きに転換していくものと予想される。

◇設備投資

持ち直す。設備投資は、生産活動の回復、設備過剰感の薄まりを背景に持ち直していく見通しである。当研究所が5月に実施した「埼玉県内企業経営動向調査」によると、「生産・販売設備が過剰」とする割合が「不足」を全産業で9%上回っているが、前回（2月調査）に比べ5%縮小し、生産・販売設備の過剰感が薄まっている。また、内閣府・財務省の2010年4～6月期の「法人企業景気予測調査（埼玉県

分)」でも、2010年度設備投資計画は「全規模・全産業」で前年度比▲6.5%減となっているが、前回調査の2009年度の同比▲27.5%減に比べ減少幅が縮小している。

なお、県内には、圏央道延伸などに伴い大型物流施設などの設備投資も期待されている。

◇公共投資

減少する。圏央道延伸工事が進捗するものの、埼玉県や県内市町村の予算では公共事業は全体で概ね1割の減少が見込まれている。

○2009年度の修正見通し

2009年度県内実質総生産の成長率を▲1.5%(前回予測：▲2.6%)と上方修正する。

前述の修正見通しの背景から、2009年度当初想定以上のペースで持ち直していることが予想される。

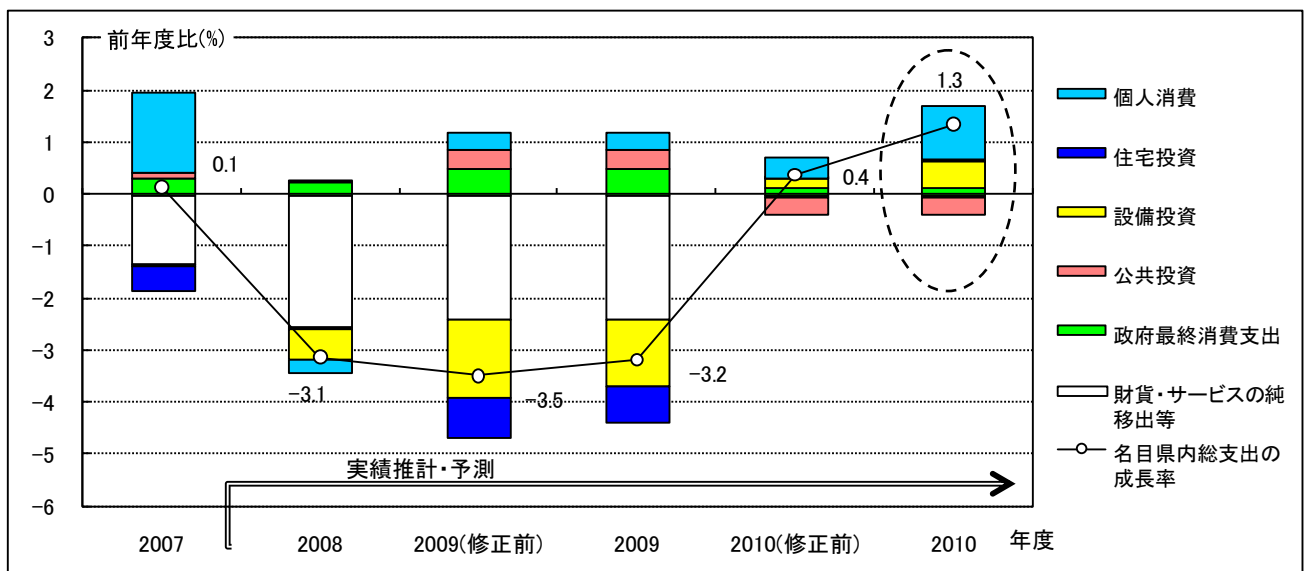
図表 1. 県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2007 (実績)	2008 (実績推計)	2009 (実績推計)		2010 (予測)	
			2010年 6月修正	2009年 12月予測	2010年 6月修正	2009年 12月予測
実質県内総生産 (連鎖方式)	0.8	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.6	2.9	1.4
名目県内総支出	0.1	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.5	1.3	0.4
個人消費	2.4	▲ 0.4	0.5	0.5	1.5	0.6
住宅投資	▲ 9.0	1.0	▲ 13.5	▲ 15.0	1.1	0.2
設備投資	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 11.0	▲ 13.0	4.6	1.5
政府最終消費支出	1.8	1.3	2.6	2.6	0.7	0.7
公共投資	2.8	▲ 1.2	12.0	12.0	▲ 10.0	▲ 10.0
財貨・サービスの移出	2.7	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.9	0.9	0.9
財貨・サービスの移入	1.5	0.8	0.5	0.5	0.8	0.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 県内総生産と県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 2. 名目県内総支出の項目別寄与度



◆国内経済

○2010年度の見通し

2010年度の実質国内総生産の成長率は、2.5%(前回予測:1.1%)と上方修正する。
これは、前述の経済見通しの背景による。

◇個人消費

底堅く推移する。子供手当の半額支給による効果とともに、好調なアジアなどの海外需要を背景に生産活動が回復するに伴い、雇用・所得環境も徐々に持ち直すことが期待される。

◇住宅投資

緩やかに持ち直し。住宅版エコポイントなどの政策効果に加え、雇用・所得環境の持ち直し期待により、住宅取得に対する意欲が回復に向かうものの、首都圏などを除いては人口の減少などによる需要の伸び悩みから持ち直しのテンポは緩やかにとどまる見通しである。

◇設備投資

回復に向かう。3月の「日銀短観」によると輸出拡大による生産活動の回復が持続し、企業収益が大手製造業を中心に増加することから回復に向かうと予想する。6月の「法人企業景気予測調査(内閣府・財務省)」によると2010年度設備投資計画は「全規模・全産業」で前年度比9.2%増の見通しとなっている。

◇公共投資

減少する。2009年度の景気対策による押し上げの反動減と財政再建方針による公共投資の圧縮が予想される。

◇輸出

拡大する。海外経済は、各国の景気対策の効果が薄れるが、民間需要の持ち直しにより緩やかな回復が続く。輸出は、ユーロ安から欧州向けが鈍化するものの、アジアなどの新興国向けを中心に拡大基調が続くと予想する。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

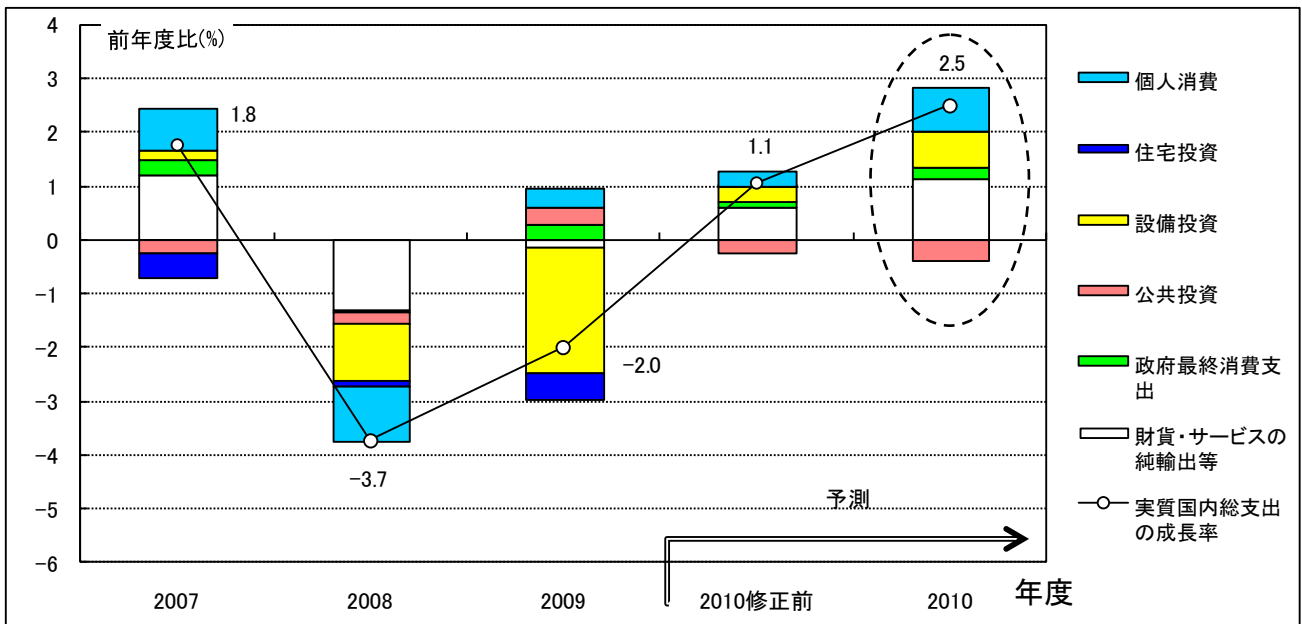
年 度	2007	2008	2009	2010 (予測)	
	実績	実績	実績	2010年 6月修正	2009年 12月予測
実質国内総生産 (連鎖方式)	1.8	▲ 3.7	▲ 2.0	2.5	1.1
個人消費	1.4	▲ 1.8	0.6	1.4	0.5
住宅投資	▲ 13.5	▲ 3.7	▲ 18.5	1.2	0.3
設備投資	1.3	▲ 6.8	▲ 15.3	4.9	2.1
政府最終消費支出	1.5	▲ 0.1	1.6	1.2	0.5
公共投資	▲ 6.4	▲ 6.6	9.3	▲ 9.4	▲ 5.8
財貨・サービスの輸出	9.3	▲ 10.4	▲ 9.6	15.3	7.8
財貨・サービスの輸入	1.8	▲ 4.0	▲ 11.8	9.1	6.0

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所
2010年1-3月期四半期別GDP 2次速報後の数値

(注) 実質値は連鎖方式による。

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度



以上